

自主防災組織 補助金

を創設しました

自主防災組織を結成して
地域で災害に備えましょう！

1組織当たり
最大**22万円**
を補助

補助を受けるための要件は2つ

1

原則、行政区単位で
結成すること

- ・自治会を中心に結成することが原則となります。
- ・組織設立時の規約作成等は、町がサポートします。
- ・区単位の自治会がない地域は、別途ご相談ください。

2

災害発生時の
役割分担を決めること

- ・安否確認を行う方、資機材を管理する方など、災害時の役割分担を決めます。
- ・区の中の班ごとに役割分担するなど、既存の組織を活用することも可能です。

補助金22万円の内訳

・一律補助金 2万円
組織設立に係る諸経費
として一律に補助

+

・資機材補助金 20万円
防災資機材の購入に要した費用を
20万円を上限に補助

補助対象資機材の例

情報収集・伝達用品	メガホン、携帯用ラジオ、携帯用無線機 等
初期消火・水防用品	消火器、救命胴衣、スコップ、土のう袋 等
救出・救護用品	ヘルメット、救助用ロープ、テント、毛布、救急箱 等
避難誘導用品	拡声器、誘導旗、強力ライト 等
給食・給水用品	炊飯装置、カセットコンロ、給水タンク、給水用ポリ袋 等
その他	スチール製物置、発電機、投光器 等

問合せ先

茨城町 総務部 総務課 防災・危機管理グループ
TEL 029-240-7125(直通)

自主防災組織結成のポイント

災害時の“声かけ”が自主防災組織の活動の第一歩です

自主防災組織の活動イメージ

- ① 災害発生から行政の支援が行き届くまでの初動対応
災害発生時、町などの行政の支援が住民の皆様に行き届くまでには一定程度の時間を要します。それまでの間、地区内での安否確認や、避難の声かけなどを行うことで、被害の軽減を図ることが、自主防災組織結成の主な目的です。
- ② 地区内での連絡体制や役割分担の構築
速やかに初動対応に当たるため、あらかじめ連絡体制や役割分担を構築することが重要です。それらを形にするための組織規約や班体制の作成については、町が例を示すなど、結成のサポートをいたします。

補助金活用方法の例

発電機の購入

カセットボンベ式などの簡易発電機を購入し、携帯電話の充電や暖房器具、湯沸かしポットなどの電源として活用。

カセットコンロ等の購入

カセットコンロやカセットボンベ、調理器具等を購入し、停電時でも炊き出しが行える体制を確保。

ポータブルテレビ等の購入

ポータブルテレビや携帯ラジオ等を購入し、持ち運び可能な情報収集器具として活用。

井戸ポンプの購入

停電時にも使用可能な井戸ポンプを購入し、地域の災害時協力井戸等で生活用水の確保に活用。

自主防災組織は、地域の実情に合わせて、可能な範囲で自主的に活動することを想定したものであり、活動内容を指定するものではありません(補助金の受領に当たっては、一定の要件があります。)。まずは災害時の近隣同士の声かけから始めるなど、負担の少ない柔軟な体制づくりをご検討ください。

組織づくりに当たってご不明な点などについては、町がサポートいたしますので、まずは地区を通してご相談ください。